

Keidanren

Policy & Action

報告書
経済・産業の動向と見通し及び当面の政策課題
概要

2020年12月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

本報告書の要旨

マクロ経済の現状と見通し

- 家計消費は大幅に減少し、特に**サービス消費が激減**
- 生産や輸出の持ち直しの動きは相対的に早い
- 設備投資の回復の動きに弱さが見られるが、ソフトウェア投資についてはプラスを維持
- **雇用・所得環境は厳しい**状況が継続する見通し
- 倒産は抑制されているが、コロナ禍の影響が大きい**サービス産業の企業動向には注視が必要**
- 潜在成長率が低位で推移してきたこともあり、**マクロ経済の回復ペースは緩やか**

コロナ禍の影響の大きい産業の現状と見通し

- **宿泊、飲食、交通、エンタメ**はコロナ禍の影響を強く受け、当面、**厳しい状況が続く**
- **コロナ禍により構造変化が加速し、デジタル関連産業に好影響**

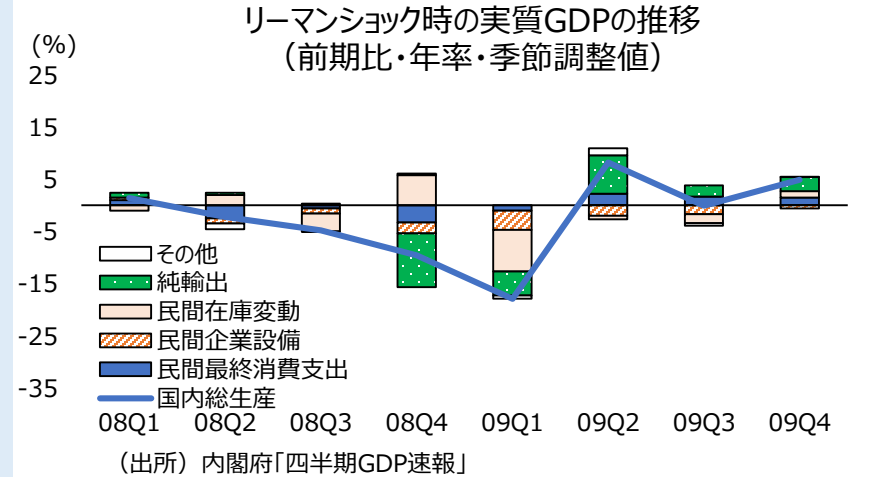
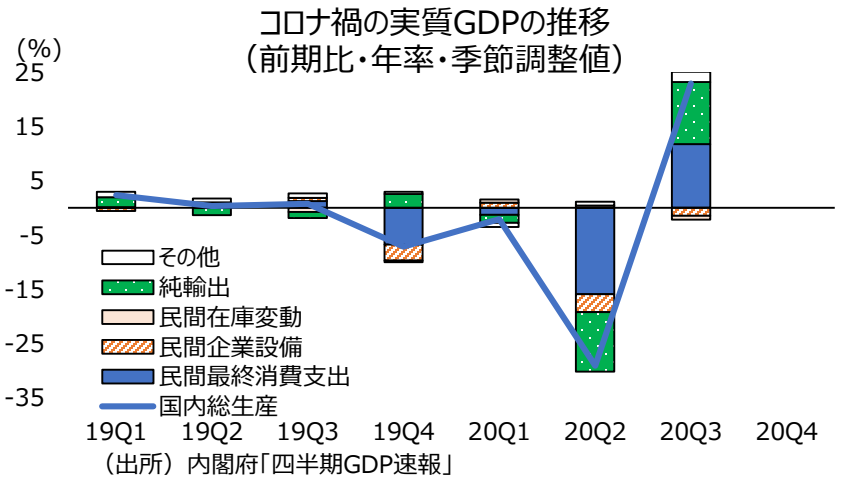
景気認識を踏まえた当面（2～3年）の政策課題

- **本報告書の政策課題**は「。新成長戦略」が描く2030年の経済社会の未来像の実現に向けて、**当面2～3年で特に重要となるもの**
- **短期的**には、**感染防止策の徹底を前提**としつつ、**経済の早期回復・正常化**を目指す必要
- **中長期的**な経済・社会を展望し、Society 5.0 for SDGsの実現に向けて、**DXの推進、グリーン成長、地方創生（多核連携型の国づくり）**を、**早期に実行する必要**
- 人口減少が続くわが国において、各種の政策を展開する基盤として、**人材力の強化と人材の流動性を高める**ことも重要

マクロ経済の現状① GDP、消費

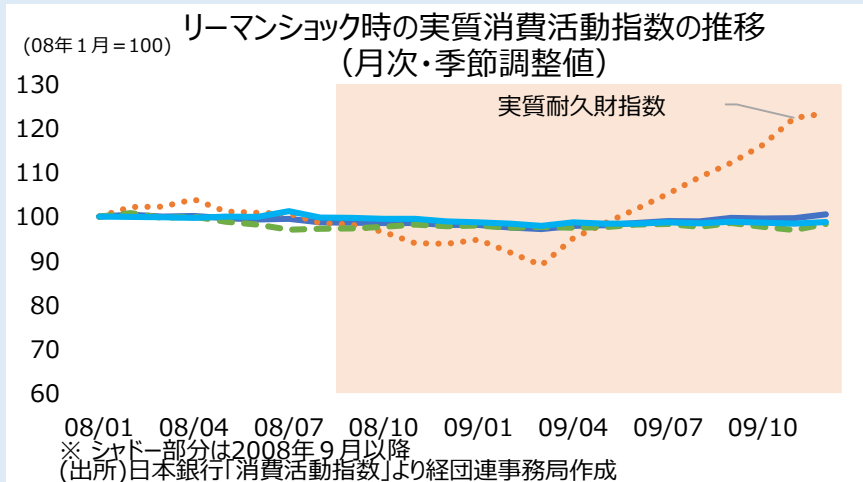
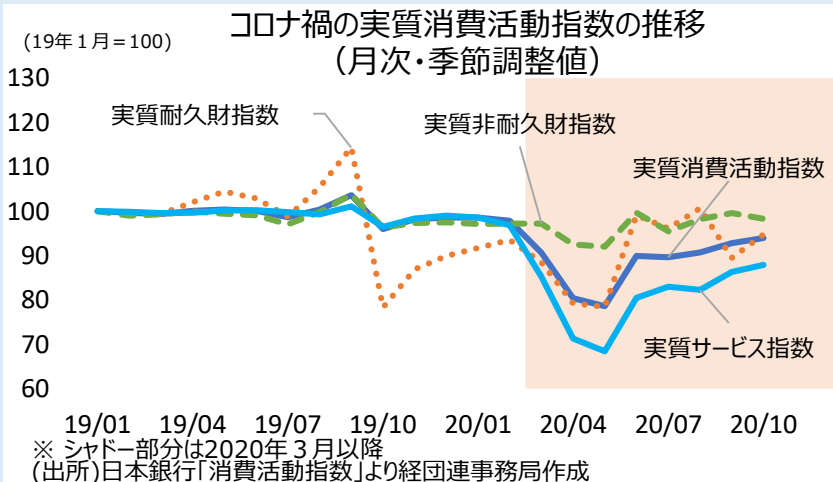
GDP

- 2020年4-6月期は、リーマンショック時を超える規模・スピードで落ち込み
- 2020年7-9月期は、回復に転じたものの、4-6月期の落ち込みの6割弱にとどまる



消費

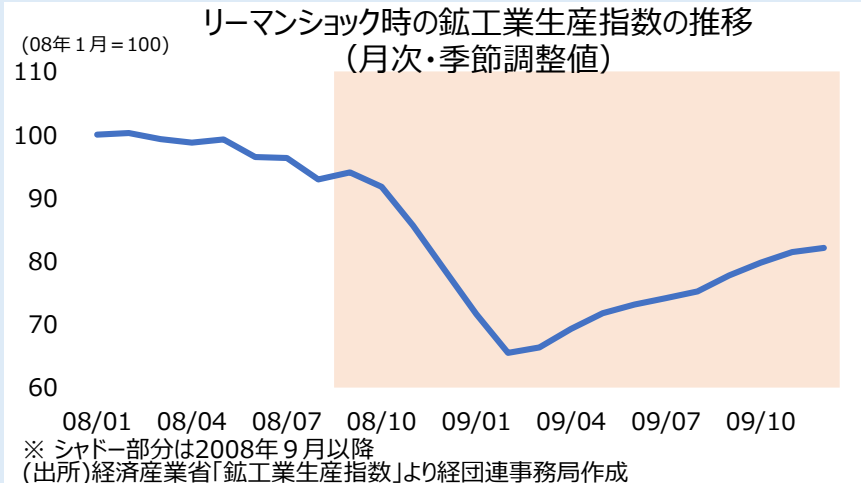
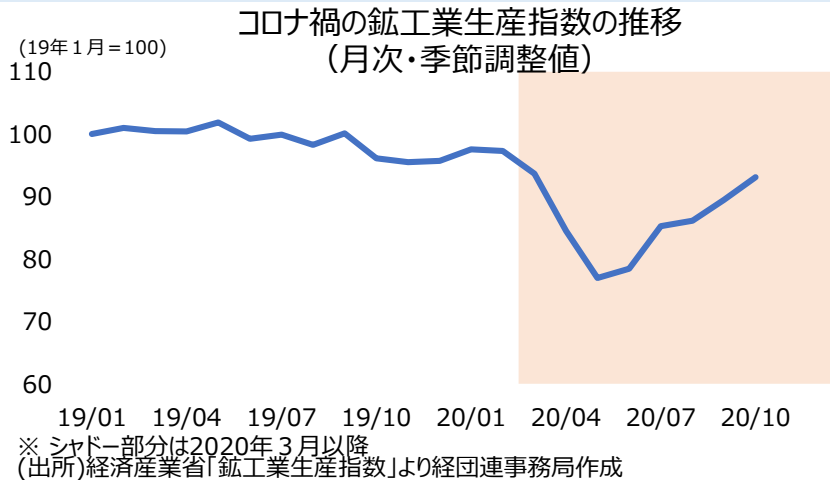
- 消費活動は大幅に減退
- 特に家計消費の約6割を占めるサービス消費の落ち込みが深刻



マクロ経済の現状② 生産、輸出

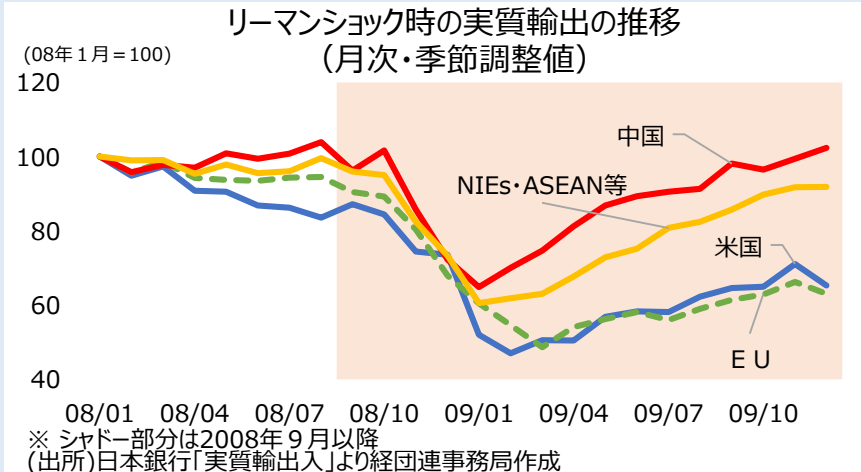
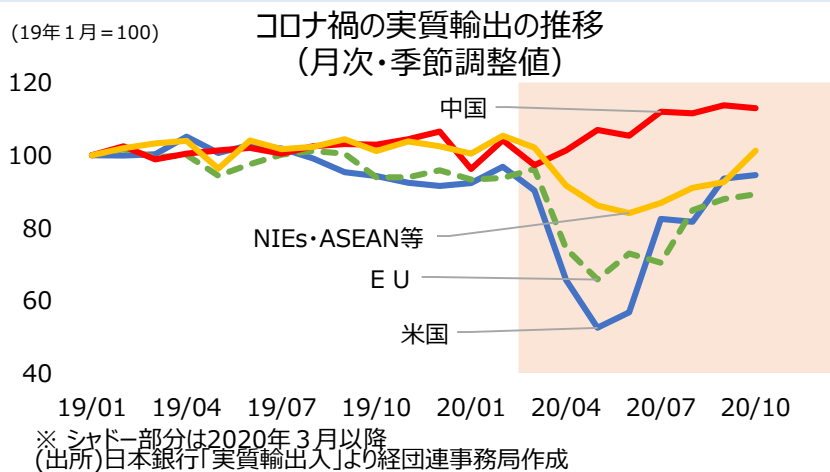
生産

- 5月を底に回復基調
- リーマンショック時と比べると、落ち込みの度合いは小さく、回復も早い



輸出

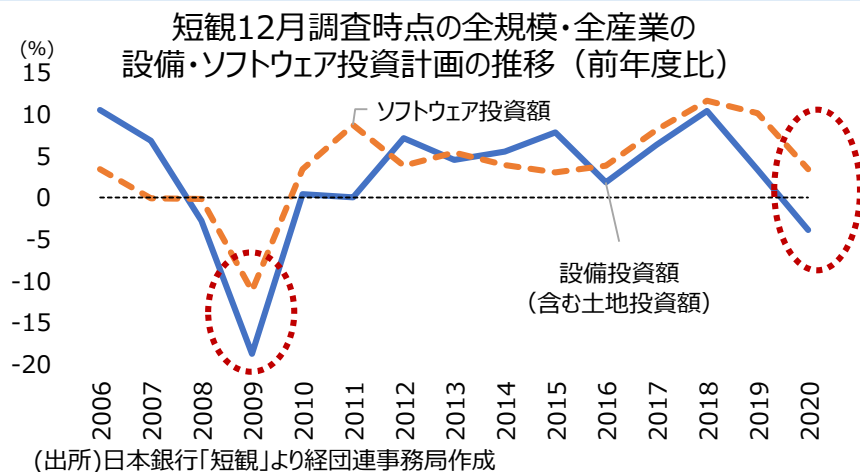
- リーマンショック時と比べ、回復の動きは早い
- 特に中国向けはコロナ前の水準を上回る



マクロ経済の現状③ 設備投資、雇用、倒産

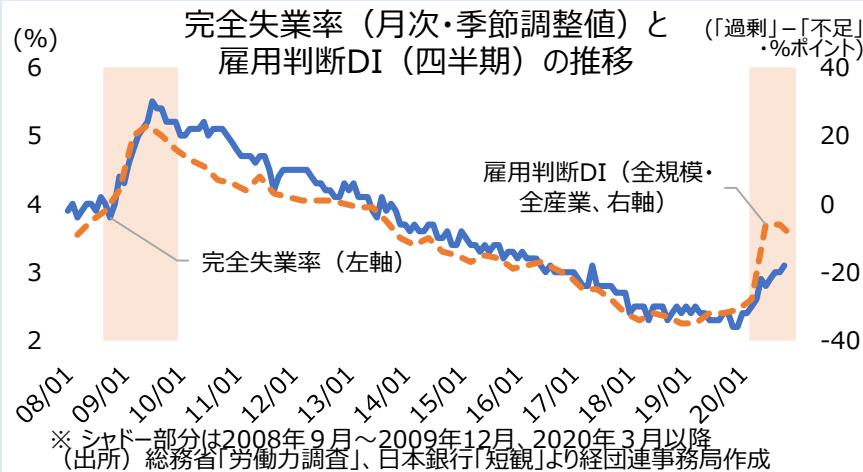
設備投資

- 全般的な投資マインドは弱い
- ソフトウェア投資はプラスを維持



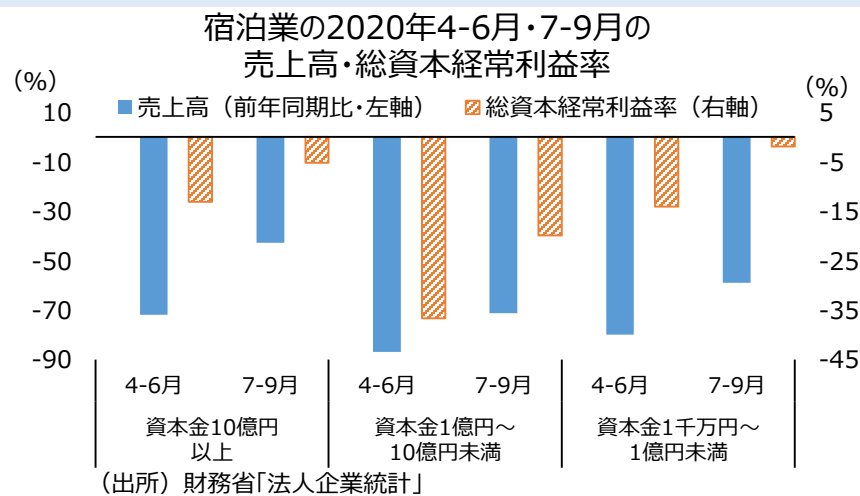
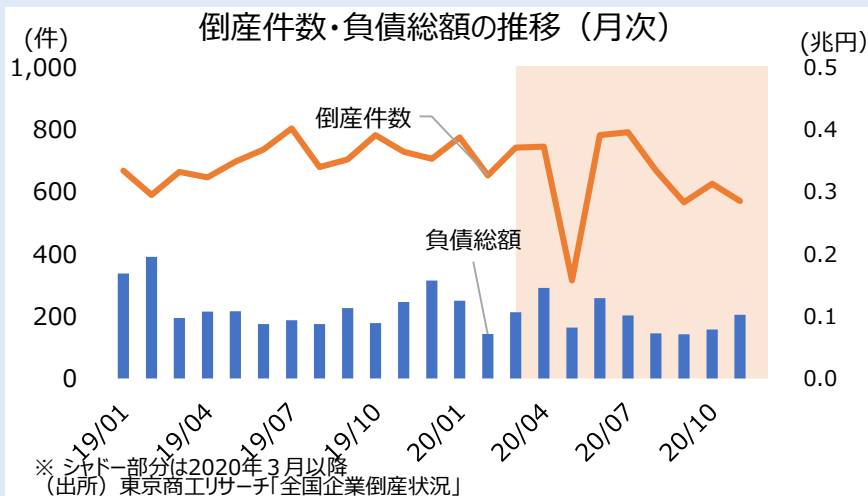
雇用

- 急激な雇用環境の悪化は避けられているが、失業率は上昇傾向



倒産

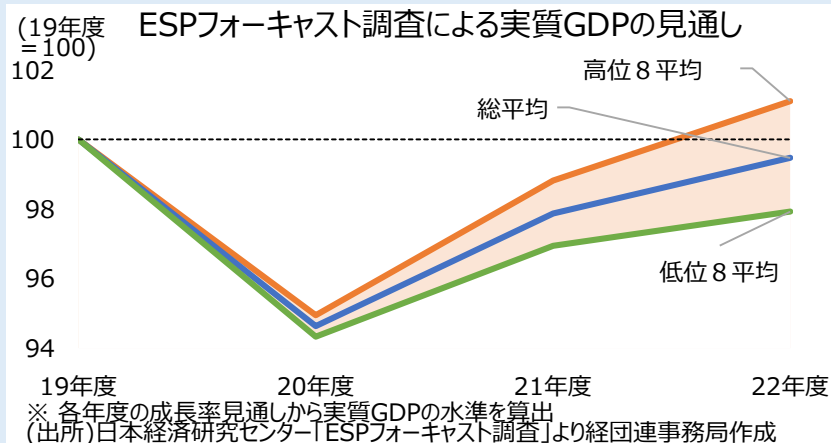
- 倒産の急増は見られないが、サービス業の業績が大幅に悪化



マクロ経済の今後の見通し

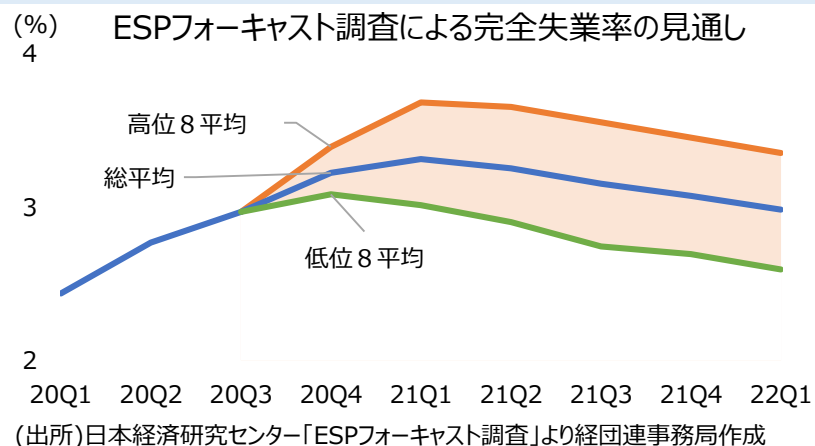
GDP

- 2022年度に2019年度の水準まで回復することは困難との見通し



失業率

- 2021年1-3月期まで失業率は上昇する見通し



世界経済

- 先進国は2021年にコロナショック前の水準への回復に至らない

IMFによる実質GDP成長率見通し

	2019年	2020年	2021年
日本	+0.7%	▲5.3%	+2.3%
米国	+2.2%	▲4.3%	+3.1%
ユーロ圏	+1.3%	▲8.3%	+5.2%
中国	+6.1%	+1.9%	+8.2%
インド	+4.2%	▲10.3%	+8.8%
ASEAN 5	+4.9%	▲3.4%	+6.2%
世界全体	+2.8%	▲4.4%	+5.2%

(出所) IMF 「World Economic Outlook」 (2020年10月13日)

リスク

日本政府「月例経済報告」(2020年11月)

- 感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要
- 金融資本市場の変動等の影響を注視する必要

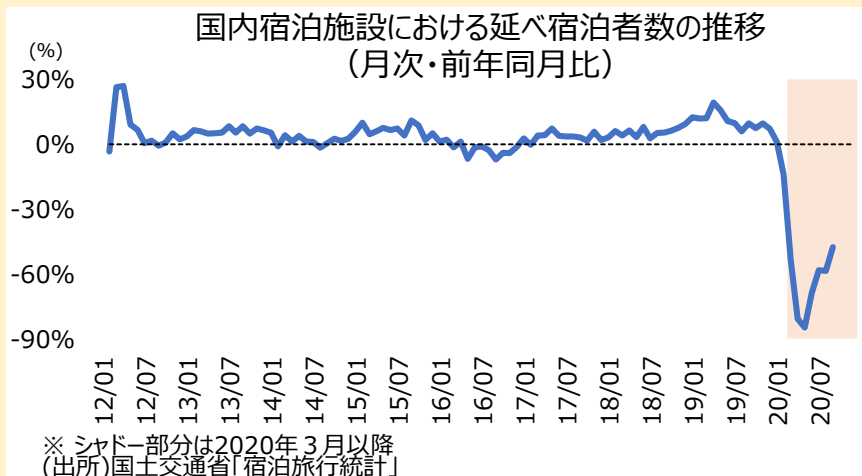
IMF 「World Economic Outlook」(2020年10月)

- 感染再拡大やロックダウンの再実施
- ワクチンと治療法の開発・普及の遅れ
- 景気後退の深刻化や緊急経済対策の効果の剥落による倒産・失業の増加および所得の減少
- 貸出センチメントの悪化による融資の停止

コロナ禍により著しい業績の下押しに見舞われている産業

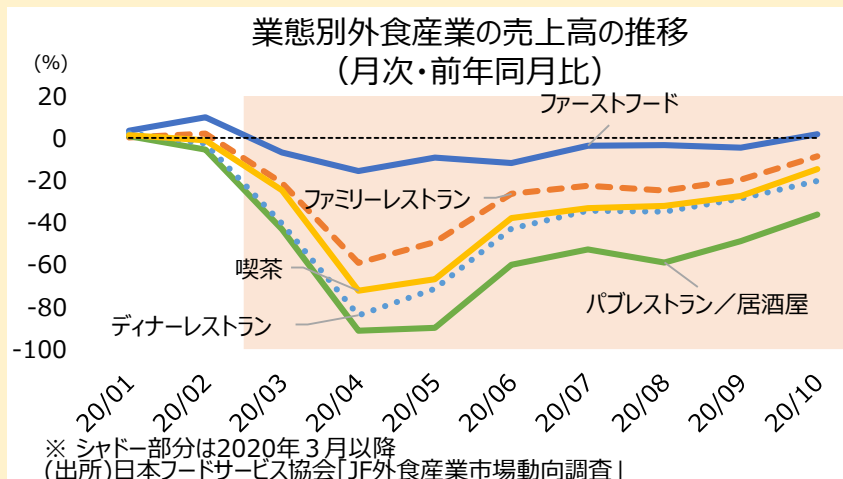
宿泊

- 国内外の移動に制限がかかり、3～5月にかけて急減
- 足もとも前年比大幅マイナス



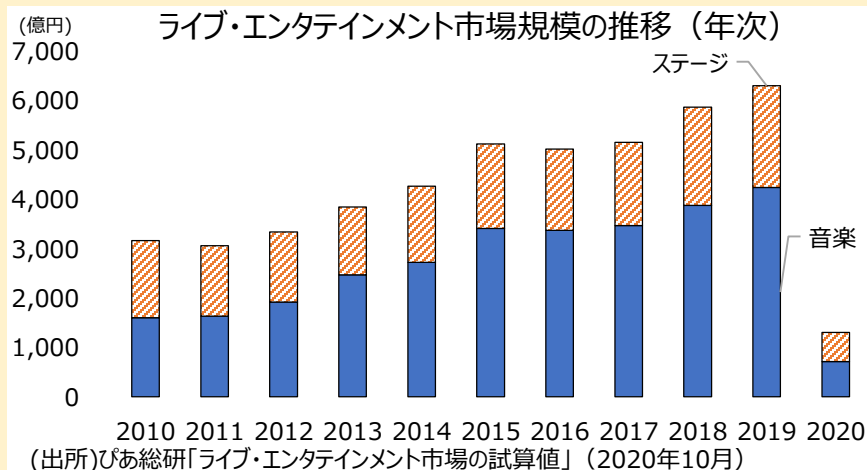
飲食

- テイクアウトの多いファーストフードの落ち込みが比較的軽微
- 居酒屋等は前年比大幅マイナス



エンタメ

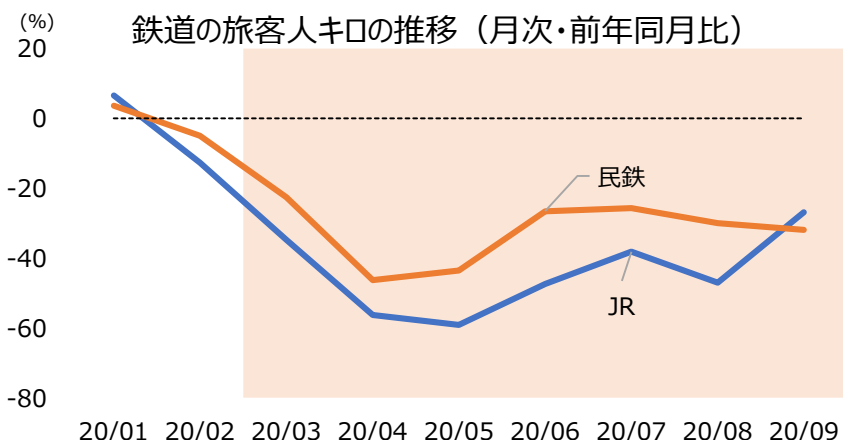
- 過去最高だった音楽コンサート・ステージでのパフォーマンスイベントの市場規模は、8割減
- テーマパークも大幅な減収・赤字の見込み



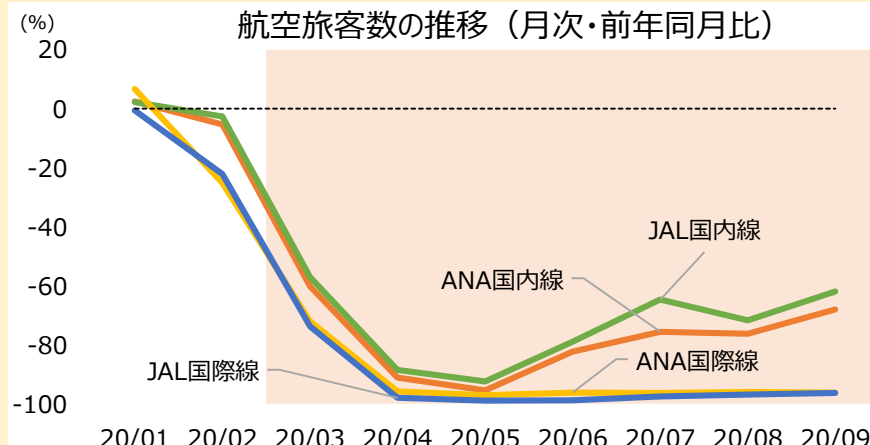
コロナ禍により著しい業績の下押しに見舞われている産業

交通

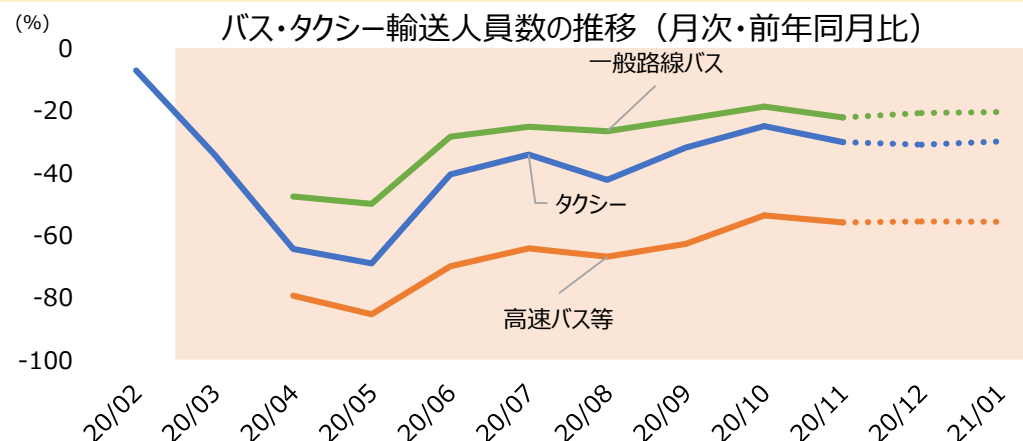
- ・ 鉄道の減少幅は縮小傾向にあるものの、依然として、前年同月比大幅マイナス
- ・ 航空も依然として前年比大幅マイナスで、特に国際線は同▲95%
- ・ 一般路線バス・タクシーは同2～3割減、高速バスとは同6割減



※ シェード部分は2020年3月以降
(出所)国土交通省「鉄道輸送統計」



※ シェード部分は2020年3月以降
(出所)各社公表資料



※ シェード部分は2020年3月以降、20年12月、21年1月 (点線部分) は見込み
(出所)国土交通省「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について (令和2年11月30日時点まとめ)」

コロナ禍によって加速した構造変化の好影響を受けている産業

情報サービス

- DXの推進により、関連市場の規模が特に拡大

半導体 電子部品 半導体製造装置

- ハード面の製品市場も拡大予想

世界のIT市場規模予測（億米ドル、カッコ内は前年比）

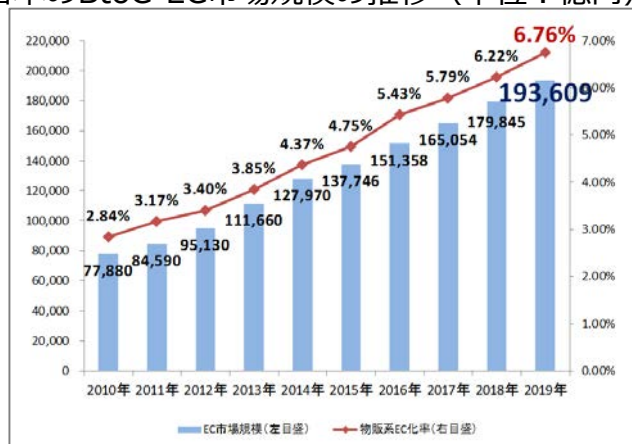
	2019年	2020年	2021年
データセンターシステム	2,149 (+1.0%)	2,083 (▲3.1%)	2,191 (+5.2%)
企業向けソフトウェア	4,767 (+11.7%)	4,593 (▲3.6%)	4,924 (+7.2%)
デバイス	7,115 (▲0.3%)	6,163 (▲13.4%)	6,407 (+4.0%)
ITサービス	10,403 (+4.8%)	9,921 (▲4.6%)	10,329 (+4.1%)
通信サービス	13,729 (▲0.6%)	13,328 (▲2.9%)	13,697 (+2.8%)
合計	38,163 (+2.4%)	36,088 (▲5.4%)	37,548 (+4.0%)

(出所) Gartner「Gartner Says Worldwide IT Spending to Grow 4% in 2021」(2020年10月20日)

EC

- 非対面・非接触の志向が高まり、ECの利用がさらに加速

日本のBtoC-EC市場規模の推移（単位：億円）

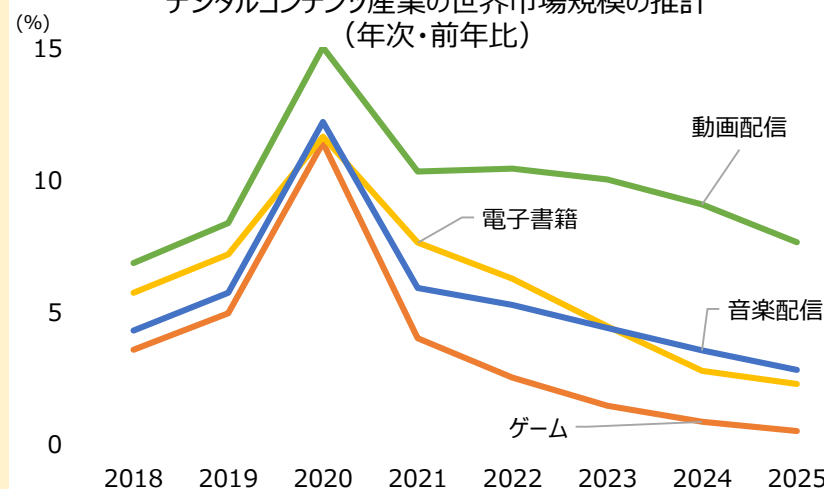


(出所) 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」(2020年7月)

デジタル コンテンツ

- 巣ごもり消費が、世界的に市場規模拡大を加速

デジタルコンテンツ産業の世界市場規模の推計
(年次・前年比)



(出所) Statista「Digital Market Outlook」(2020年9月)より経団連事務局作成

当面の政策課題

(1) 経済と雇用の回復ペースを確かなものとする政策

①消費の下支えとなる需要喚起策

- ・ 感染症対策を大前提に、感染状況を踏まえた**GoToキャンペーンの延長も含めた運用の見直し**
- ・ 有観客の東京オリパラ開催に向け、**各種検査体制の大幅な整備・拡充**

②雇用維持に対する支援

- ・ 雇用調整助成金の特例措置による支援の継続
- ・ 教育訓練や他企業等への出向による雇用維持・人材移動の円滑化を支援

③その他企業の事業継続に係る支援

- ・ 持続化給付金、家賃支援給付金、各種資金繰り支援は、支援の延長や対象の見直しを検討
- ・ 同時にビジネスモデルの転換を促進

(2) 経済・社会構造の転換を促す政策

①DXの推進

- ・ あらゆる政策手段で**DXを強かに推進**
- ・ **デジタル庁の創設**や**公的部門のIT化**は、社会全体のDXの基盤
- ・ IT人材の育成・確保に向け、**リカレント教育**や**職業訓練**を充実

②グリーン成長

- ・ 「**2050年カーボンニュートラル**」に向け、**国家プロジェクト**として、取り組みを抜本強化
- ・ **イノベーション創出**や**電力システム**の**次世代化**を促進

③地方創生（多核連携型の国づくり）

- ・ **地方創生は経済・社会構造の転換のカギ**
- ・ **各地方の中核となる都市機能向上**とその**連携**を促進
- ・ 防災・減災とまちづくりを組み合わせた**社会資本整備**

(3) 人材力の強化と人の移動の促進

- ・ **短期的**には、**人手不足分野**（医療・介護、運送・流通、建設、農業等）への**労働移動**と**生産性向上**を支援
- ・ **中長期的**な視野に立ち、**DXに対応できる人材の確保**に向けた**リカレント教育・職業訓練**の充実、**全国的な人の移動の環流**を促進
- ・ **外国人材**をどの程度受け入れ、どのように受け入れ態勢を整えるべきか、**本格的に議論する必要**